



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,555	1.5	△822	-	△852	-	△1,190	-
25年3月期	37,998	△10.4	△436	-	△394	-	△727	-

(注) 包括利益 26年3月期 △1,152百万円 (-%) 25年3月期 △712百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.12	-	△6.9	△2.2	△2.1
25年3月期	△4.96	-	△3.9	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,304	16,343	40.5	111.48
25年3月期	38,347	18,083	47.2	123.35

(参考) 自己資本 26年3月期 16,343百万円 25年3月期 18,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,216	△3,695	909	772
25年3月期	3,612	△1,698	△1,006	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	7.0	△30	-	0	-	120	-	0.82
通期	42,000	8.9	680	-	770	-	800	-	5.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	146,876,174株	25年3月期	146,876,174株
26年3月期	273,924株	25年3月期	266,727株
26年3月期	146,606,364株	25年3月期	146,610,201株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,904	△1.1	△1,349	—	△1,209	—	△1,441	—
25年3月期	25,192	△14.8	△776	—	△594	—	△699	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△9.83	—
25年3月期	△4.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,491	16,945	52.2	115.59
25年3月期	32,196	18,352	57.0	125.18

(参考) 自己資本 26年3月期 16,945百万円 25年3月期 18,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 決算概要	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向が定着し、株式市場も堅調に推移するなど景況感が改善し、個人消費や設備投資も持ち直し傾向で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、年間の粗鋼生産量は前年度比3.9%増の11,151万トンとなり、2年連続で前年度比増加となりました。

特殊鋼業界におきましても、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は上半期1,018万トン、下半期1,020万トン、年間では前年度比5.1%増の2,038万トンとなりました。

こうした経済環境のもと、当社グループの受注環境は昨年度下半期を底に回復傾向で推移いたしました。しかしながら、昨年12月7日に当社で発生した3000トンプレス機の故障の影響により、特殊鋼部門の業績が大幅に悪化することとなりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高38,555百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失822百万円（前年同期は436百万円の損失）、経常損失852百万円（前年同期は394百万円の損失）、当期純損失1,190百万円（前年同期は727百万円の損失）となりました。なお、当期業績での3000トンプレス機の故障による損失影響としては、営業損益及び経常損益で約950百万円の損失、当期純損益で約1,320百万円の損失と見積もっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔特殊鋼部門〕

経済環境の改善の中で当社の受注環境も自動車向け、ハードディスクドライブ向け、溶接材料用などを中心に回復傾向で推移しました。しかしながら、昨年12月に発生した3000トンプレス機の故障に伴う数量の減少や外部への生産委託に伴う費用の上昇などの影響で、売上高27,737百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失1,301百万円（前年同期は925百万円の損失）となりました。当期の3000トンプレス機の故障による損失影響としては約950百万円と見積もっております。なお、3000トンプレス機については、本年3月24日には試験運転を開始し、4月4日には無事本格量産に移行いたしました。

〔鑄鉄部門〕

受注環境は堅調に推移しトラック向け、産業機械向けを中心に数量が回復した結果、売上高は8,768百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方コスト面で電力料金の上昇影響や、生型新造型設備の稼働に伴う償却費負担増などがあり、販売価格への転嫁やコストダウンに努めたものの、営業利益は470百万円（前年同期比2.8%減）となりました。なお、生型新造型設備は本年1月より稼働を開始いたしました。

〔金型・工具部門〕

下半期以降自動車向けを中心に受注が堅調に推移した結果、売上高は2,049百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、コスト面でも労務費などの費用が減少した結果、営業利益9百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

②次期の見通し

日本経済は上半期に消費税増税に伴う影響が懸念されるものの、年間を通しては堅調に推移すると想定されます。また、海外需要も中国での成長鈍化という不安要因はあるものの、米国経済が堅調に推移していることや欧州経済も回復基調にあることなどから堅調に推移すると想定されます。

こうした見通しのもと、特殊鋼部門で再稼働した3000トンプレス機や鑄鉄部門で生型新造型設備を最大限活用し、売上数量拡大を目指してまいります。また、販売価格の改善やコストダウンを一層強化し収益の改善に努めてまいります。

この結果、平成27年3月期の通期業績予想は売上高42,000百万円、営業利益680百万円、経常利益770百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が117百万円、たな卸資産が59百万円、繰延税金資産が73百万円増加した一方、預け金が624百万円減少したことなどにより流動資産が235百万円減少しました。また、有形固定資産が2,064百万円増加したことなどにより固定資産が2,192百万円増加しました。その結果、資産の合計は40,304百万円（前年同期末比1,957百万円増）となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が1,471百万円、短期借入金が663百万円、未払費用が305百万円増加したことなどにより流動負債が2,849百万円増加しました。また、長期借入金が215百万円、退職給付に係る負債が606百万円増加したことなどにより固定負債が848百万円増加し、負債の合計は23,961百万円（前年同期末比3,697百万円増）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が△1,638百万円（前年同期末比1,190百万円減）となったことや、退職給付に係る調整累計額を△587百万円計上したことなどにより、純資産の合計は16,343百万円（前年同期末比1,740百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し、772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費1,571百万円、仕入債務の増加1,501百万円等により増加した一方、税金等調整前当期純損失1,285百万円等により減少した結果、2,216百万円の収入（前年同期は3,612百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出3,695百万円等により、3,695百万円の支出（前年同期は1,698百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入663百万円、長期借入金の増加による収入321百万円等により増加した結果、909百万円の収入（前年同期は1,006百万円の支出）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	44.2	43.9	45.6	47.2	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	36.9	35.9	34.4	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.3	4.6	1.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.6	23.3	71.1	51.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向、持続的成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に勘案の上配当額を決定し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、前年度に続き当期純損失を計上する大変厳しい業績状況により、連結利益剰余金の欠損が拡大したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当は無配、期末配当については現時点で未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「セグメント別関係図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、鑄鉄製品及び金型・工具部品の製造販売を通じ、幅広い産業分野(自動車、IT、産業機械他)へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は工具鋼製品、特殊合金、軸受鋼の二次加工製品を主要製品として、成長分野のニッチ市場で顧客満足を追求し、安定した需要の確保と安定した収益基盤を構築してまいります。また鑄鉄製品及び金型・工具用部品もそれぞれの固有技術を更に高め、成長分野への取組みを強化することで安定した収益基盤を構築していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、高付加価値製品の拡大を進めるとともに、コスト改善・生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、必要な経営資源を着実に投入してまいります。

1. 特殊鋼部門

(1) 工具鋼分野

- ・国内では冷間プレス金型用鋼などの高付加価値製品の拡販に向け、関係会社であるカムの流通機能強化のため、人的強化・営業拠点増を進めてまいります。
- ・海外向けについては、現地での加工機能の強化を進め拡販に努めてまいります。
- ・高付加価値製品に対応したVAR(真空アーク再溶解炉)等の設備投入効果を発揮してまいります。

(2) 特殊合金分野

- ・当社の強みのあるマルテンサイト系ステンレス(※)の二次加工製品を拡大してまいります。
(※ ハードディスクドライブ用、自動車部品用など)
- ・VIF(真空誘導溶解炉)を活用した高機能材の小ロット対応で拡販を進めてまいります。

(3) 軸受鋼分野

- ・小細径伸線能力の増強を活かし、付加価値の高い小細径製品を拡大するとともに、神戸製鋼グループの加工拠点として更なる生産性向上や工程省略など競争力を強化してまいります。

(4) 製造部門(富山製造所)

- ・品質面では、品質プロジェクトの継続により、品質向上を進めてまいります。
- ・コスト面では、調達コストの削減や歩留・原単位・生産性の向上に注力し、そのための設備投資を積極的に推進してまいります。
- ・納期面では、生産管理システムの改善により、更なる納期遵守率の向上に努めてまいります。
- ・開発面では、新商品開発や生産技術開発を強化してまいります。
- ・設備の点検保全を強化し、安定稼働に努めてまいります。

2. 鑄鉄部門

- ・更新した生型新造型設備により、品質・コスト・納期の競争力を強化し拡販に取り組んでまいります。

3. 金型・工具部門

- ・リードタイム短縮による短納期注文への対応力強化と超精密加工の高付加価値製品の拡販に取り組んでまいります。

4. グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR(企業の社会的責任)活動を推進してまいります。
- ・コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156	210
預け金	1,186	562
受取手形及び売掛金	7,318	7,435
製品	3,252	2,595
仕掛品	3,606	3,911
原材料及び貯蔵品	2,826	3,238
繰延税金資産	281	354
その他	157	244
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	18,774	18,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,348	13,058
減価償却累計額	△9,086	△9,372
建物及び構築物(純額)	3,261	3,685
機械装置及び運搬具	44,397	47,078
減価償却累計額	△38,867	△39,465
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	7,612
土地	8,507	8,507
建設仮勘定	730	222
その他	2,139	2,271
減価償却累計額	△1,942	△2,008
その他(純額)	197	263
有形固定資産合計	18,226	20,291
無形固定資産		
	113	114
投資その他の資産		
投資有価証券	936	996
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	50	132
その他	271	262
貸倒引当金	△27	△33
投資その他の資産合計	1,232	1,359
固定資産合計	19,572	21,765
資産合計	38,347	40,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277	7,748
短期借入金	4,824	5,488
1年内返済予定の長期借入金	128	234
未払金	612	552
未払費用	1,971	2,276
未払法人税等	57	80
賞与引当金	322	326
その他	260	596
流動負債合計	14,454	17,304
固定負債		
長期借入金	94	310
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	2,902	—
役員退職慰労引当金	72	96
退職給付に係る負債	—	3,509
その他	661	662
固定負債合計	5,808	6,656
負債合計	20,263	23,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	△447	△1,638
自己株式	△34	△35
株主資本合計	16,916	15,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	177
土地再評価差額金	1,028	1,028
退職給付に係る調整累計額	—	△587
その他の包括利益累計額合計	1,167	618
純資産合計	18,083	16,343
負債純資産合計	38,347	40,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,998	38,555
売上原価	34,768	35,738
売上総利益	3,230	2,816
販売費及び一般管理費		
販売費	2,296	2,323
一般管理費	1,370	1,315
販売費及び一般管理費合計	3,667	3,638
営業損失(△)	△436	△822
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	33	27
受取賃貸料	41	34
受取保険金	27	—
保険配当金	55	40
助成金収入	20	15
その他	87	73
営業外収益合計	267	195
営業外費用		
支払利息	50	42
売上債権売却損	20	24
出向者人件費負担金	31	42
休業費用	22	18
支払補償費	20	49
その他	79	47
営業外費用合計	225	225
経常損失(△)	△394	△852
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産処分損	44	97
ゴルフ会員権評価損	5	3
操業停止損失	—	332
特別損失合計	49	433
税金等調整前当期純損失(△)	△433	△1,285
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	227	△173
法人税等合計	293	△95
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△727	△1,190
当期純損失(△)	△727	△1,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△727	△1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	38
その他の包括利益合計	13	38
包括利益	△714	△1,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△714	△1,152
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	499	△34	17,863
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
当期純利益又は当期純損失(△)			△727		△727
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△947	△0	△947
当期末残高	15,669	1,728	△447	△34	16,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126	1,028	—	1,154	19,017
当期変動額					
剰余金の配当					△219
当期純利益又は当期純損失(△)					△727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	—	—	13	13
当期変動額合計	13	—	—	13	△934
当期末残高	139	1,028	—	1,167	18,083

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	△447	△34	16,916
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,190		△1,190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	△1,190	△0	△1,191
当期末残高	15,669	1,728	△1,638	△35	15,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	139	1,028	－	1,167	18,083
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失 (△)					△1,190
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	38	－	△587	△549	△549
当期変動額合計	38	－	△587	△549	△1,740
当期末残高	177	1,028	△587	618	16,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△433	△1,285
減価償却費	1,547	1,571
有形固定資産処分損益(△は益)	38	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	4
受取利息及び受取配当金	△34	△30
支払利息	50	42
売上債権の増減額(△は増加)	2,481	△117
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,820	△59
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,355	1,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56	△180
その他	△84	79
小計	3,707	2,261
法人税等の支払額	△94	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△3,695
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	34	30
その他	△74	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△604	663
長期借入れによる収入	70	450
長期借入金の返済による支出	△168	△128
リース債務の返済による支出	△33	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△50	△42
配当金の支払額	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908	△570
現金及び現金同等物の期首残高	434	1,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,342	772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、
エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦卡發商貿(上海)有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡發商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

A) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

B) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

- (ハ) 役員退職慰労引当金
 役員退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- (ロ) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,509百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が587百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.01円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,423百万円	△1,146百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	145百万円	－百万円
支払手形	54	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12百万円	282百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	960百万円	918百万円
給与手当及び福利費	1,382	1,466
退職給付費用	61	47
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	30	29
賞与引当金繰入額	58	49
不動産賃借料	158	154
動産賃借料	83	85
租税公課	76	73

※3 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	29百万円	91百万円

※4 操業停止損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
設備修理費用	－百万円	191百万円
操業度損失	－	140
計	－	332

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,347	8,609	2,042	37,998	—	37,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	25	10	214	△214	—
計	27,524	8,635	2,053	38,213	△214	37,998
セグメント利益又は損失(△)	△925	483	5	△436	—	△436
セグメント資産	30,485	5,737	2,124	38,347	—	38,347
その他の項目						
減価償却費	1,199	292	54	1,547	—	1,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,262	502	88	1,853	—	1,853

(注) 1 セグメント売上高の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,737	8,768	2,049	38,555	—	38,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	18	7	221	△221	—
計	27,932	8,787	2,056	38,776	△221	38,555
セグメント利益又は損失(△)	△1,301	470	9	△822	—	△822
セグメント資産	30,814	7,315	2,174	40,304	—	40,304
その他の項目						
減価償却費	1,225	284	61	1,571	—	1,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,566	2,022	78	3,666	—	3,666

(注) 1 セグメント売上高の調整額△221百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,302	4,557	139	37,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,786	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,885	4,572	96	38,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	9,026	特殊鋼、金型・工具

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	123.35円	111.48円
1株当たり当期純損失(△)	△4.96円	△8.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△727	△1,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△727	△1,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,610	146,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算概要

平成26年4月25日
日本高周波鋼業株式会社

平成26年3月期 決算概要

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)		
	25年3月期	26年3月期	増減額	増減率	27年3月期	増減額	増減率	
売上高	37,998	38,555	556	1.5%	42,000	3,444	8.9%	
営業利益	△ 436	△ 822	△ 385	—	680	1,502	—	
経常利益	△ 394	△ 852	△ 458	—	770	1,622	—	
特別損益	△ 39	△ 433	△ 394	—	△ 70	363	—	
税金等調整前当期純利益	△ 433	△ 1,285	△ 852	—	700	1,985	—	
当期純利益	△ 727	△ 1,190	△ 463	—	800	1,990	—	
売上高経常利益率	△ 1.0%	△ 2.2%	—	—	1.8%	—	—	
1株当たり当期純利益	△ 4円96銭	△ 8円12銭	—	—	5円46銭	—	—	
設備投資額	1,853	3,666	1,813	97.8%	2,400	△ 1,266	△ 34.5%	
減価償却費	1,547	1,571	23	1.5%	1,680	108	6.9%	
連 単 倍 率	売上高 営業利益 経常利益 当期純利益	1.51 — — —	1.55 — — —	— — — —	— — — —	/	/	/

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(25年3月期)		当期(26年3月期)		増減額		次期(27年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	27,347	△ 925	27,737	△ 1,301	390	△ 375	30,700	150
鑄鉄	8,609	483	8,768	470	159	△ 13	9,180	480
金型工具	2,042	5	2,049	9	6	4	2,120	50
合 計	37,998	△ 436	38,555	△ 822	556	△ 385	42,000	680

3. 26年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因	減 益 要 因
1. 数量・構成	5 1. 3千tプレス故障影響
2. 販売価格改善	2 2. 原材料価格影響
3. コストダウン	2 3. 電力単価上昇
4. 労務費減	3 4. その他
計 (A)	12 計 (B)
	差引 (A)-(B)
	△ 5

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	39,822	42,420	37,998	38,555	42,000	20,300
営業利益	851	691	△ 436	△ 822	680	△ 30
経常利益	847	731	△ 394	△ 852	770	0
特別損益	△ 191	△ 91	△ 39	△ 433	△ 70	△ 40
税金等調整前当期純利益	656	639	△ 433	△ 1,285	700	△ 40
当期純利益	828	614	△ 727	△ 1,190	800	120
設備投資額	969	1,393	1,853	3,666	2,400	
減価償却費	1,724	1,790	1,547	1,571	1,680	

個別

1. 当期の業績 (単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)	
	25年3月期	26年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	85.2	82.3	△2.8	△3.4%
売上高	25,192	24,904	△287	△1.1%
営業利益	△776	△1,349	△573	—
経常利益	△594	△1,209	△615	—
特別損益	△26	△420	△394	—
税引前当期純利益	△620	△1,630	△1,009	—
当期純利益	△699	△1,441	△742	—

売上高経常利益率	△2.4%	△4.9%	—	—
1株当たり当期純利益	△4円77銭	△9円83銭	—	—
1株当たり配当金 (内、期末配当金)	—	—	—	—
配当性向	—	—	—	—

設備投資額	1,068	1,375	306	28.7%
減価償却費	1,145	1,103	△42	△3.7%

2. 部門別売上数量、売上高 (単位:千トン、百万円)

	実績					
	前期(25年3月期)		当期(26年3月期)		増減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	37.3	9,648	33.2	8,740	△4.1	△907
特殊合金	14.8	8,986	15.6	9,557	0.7	570
軸受鋼	32.9	6,558	33.4	6,607	0.4	49
合計	85.2	25,192	82.3	24,904	△2.8	△287

3. 26年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 数量・構成	3	1. 3千tプレス故障影響	10
2. 販売価格改善	1	2. 原材料価格影響	2
3. コストダウン	2	3. 電力単価上昇	1
4. 労務費	3	4. その他	2
計 (A)	9	計 (B)	15
		差引 (A)-(B)	△6

4. 業績の推移 (単位:千トン、百万円)

	実績			
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
(売上数量)	95.3	95.5	85.2	82.3
売上高	28,589	29,560	25,192	24,904
営業利益	450	80	△776	△1,349
経常利益	536	219	△594	△1,209
特別損益	△74	△66	△26	△420
税引前当期純利益	461	153	△620	△1,630
当期純利益	746	323	△699	△1,441

設備投資額	611	929	1,068	1,375
減価償却費	1,370	1,372	1,145	1,103